

**2026年3月期 第1四半期**

**決算説明資料**

東証スタンダード・福証 証券コード8596

2025年8月

株式会社九州リースサービス

**1** 2026年3月期 第1四半期決算の概要

**2** セグメントの状況

**3** 2026年3月期 業績予想・配当予想

# エグゼクティブ・サマリー

## 1 一過性要因の反動減により前年比減収減益、計画に対しては順調な進捗

- 前期に計上した販売用不動産売却と建物リース売却の反動減を主因に減収減益の実績となるが、当初計画に織り込み済み
- 営業資産積み上げや利回り改善から、基礎収益は着実に伸長しており、市場金利上昇によるコスト増を打ち返しながらかつ好調な営業実績を継続、当初計画を上回る業績を確保できている
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高を更新

## 2 営業資産残高は1,972億円（前期末比+69億円、3.6%増）

- ファイナンス、不動産を中心に営業資産残高は拡大基調を維持
- 単純なボリューム拡大に留まらず、利回りや効率性を重視した資産の入替に注力

## 3 通期業績予想、配当予想は当初計画通り

- 資金コストや信用コストの上昇が想定される中、収益力強化により利益面は前期以上を確保  
システム用蓄電池など新たなビジネスにも取組み、中計最終年度に向けた収益基盤を構築
- 現中計期間中の累進配当かつDOE3.0%以上を目安とする配当方針  
資本構成の最適化を図りながら、ROE向上、企業価値向上を目指す

1

## 2026年3月期 第1四半期決算の概要

# 2026年3月期 第1四半期決算概要

- 前期第1四半期に計上した大口不動産の販売収入等の反動減があったことで減収減益、当期純利益は+7.2%の増益（詳細は次頁以降の資料を参照）
- 営業資産の積み上げや、ファイナンスセグメントの好調な推移、信用コストの抑制などにより、当初計画を上回る業績を確保。当期純利益は第1四半期の過去最高実績を更新

単位：百万円、%

	2025/3期1Q		2026/3期1Q		
	金額	構成比	実績	構成比	増減率
売上高	14,053	100.0	<b>7,488</b>	100.0	△46.7%
営業利益	1,879	13.4	<b>1,475</b>	19.7	△21.5%
経常利益	1,902	13.5	<b>1,516</b>	20.2	△20.3%
当期純利益※	1,134	8.1	<b>1,216</b>	16.2	7.2%

※親会社株主に帰属する四半期純利益、以下同じ

**第1四半期の過去最高実績を更新**

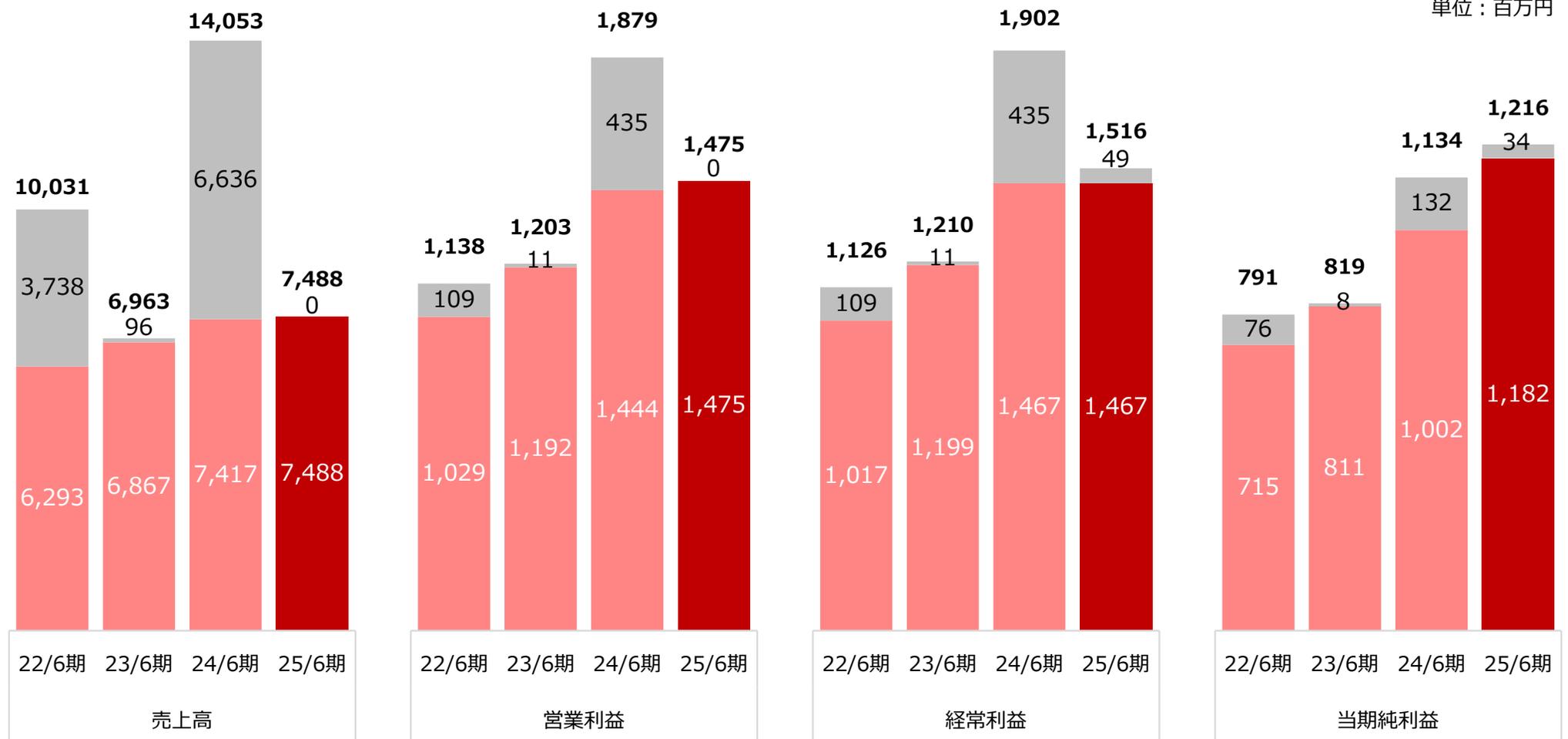
# 2026年3月期 第1四半期 減収減益要因について

減収減益の要因は、前年同期に計上した販売用不動産売却及び建物リース売却による一過性の売上・利益の反動減によるもの。今期第1四半期は一過性要因をほぼ含んでいないため、差異が大きくなっている一過性を除いた基礎部分については持続的成長を確保

足許は、期初に立てた計画を上回るペースで進捗中。現時点においては、通期業績予想は変更せず

■ 一過性要因 ※一過性要因に含むもの……販売用不動産売却、満了等に伴う建物リース売却、有価証券売却

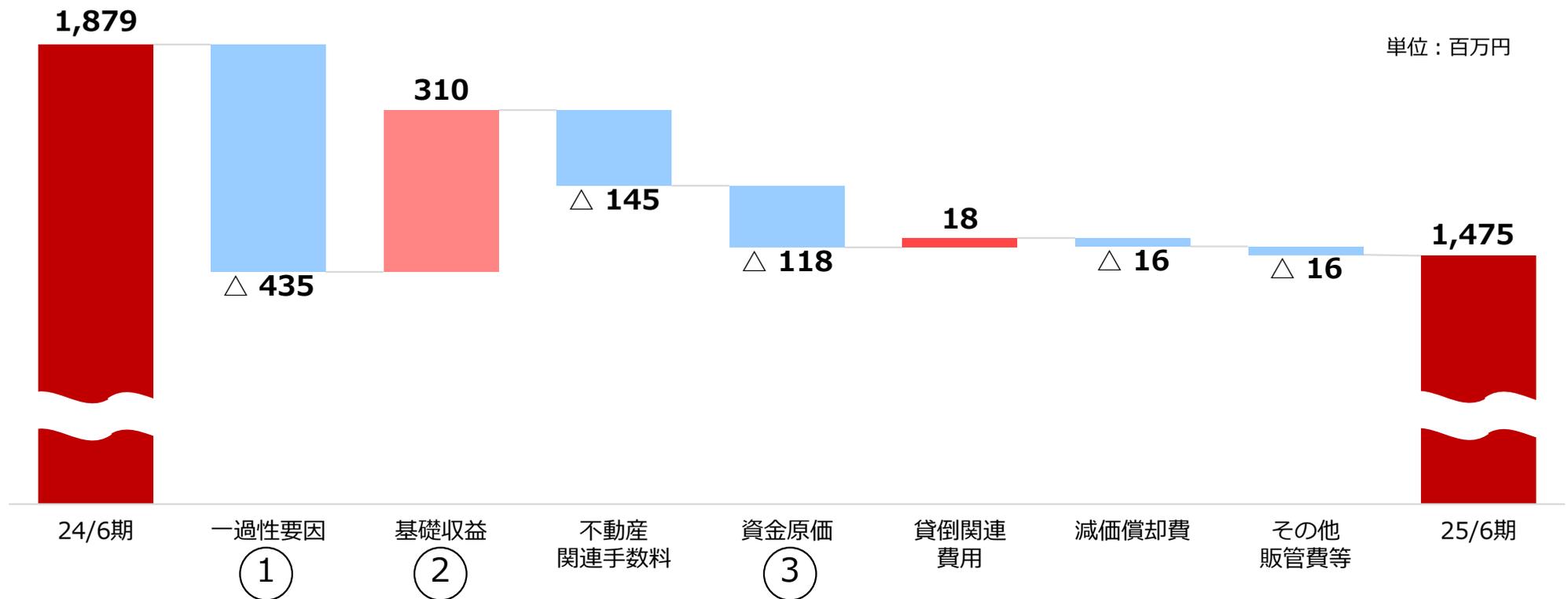
単位：百万円



# 営業利益の増減要因（項目別）

リース割賦、ファイナンスの営業資産の積み上げと運用利回り改善により相乗的に基礎収益が増加  
市場金利上昇によるコスト増を打ち返しなが、好調な営業実績を継続

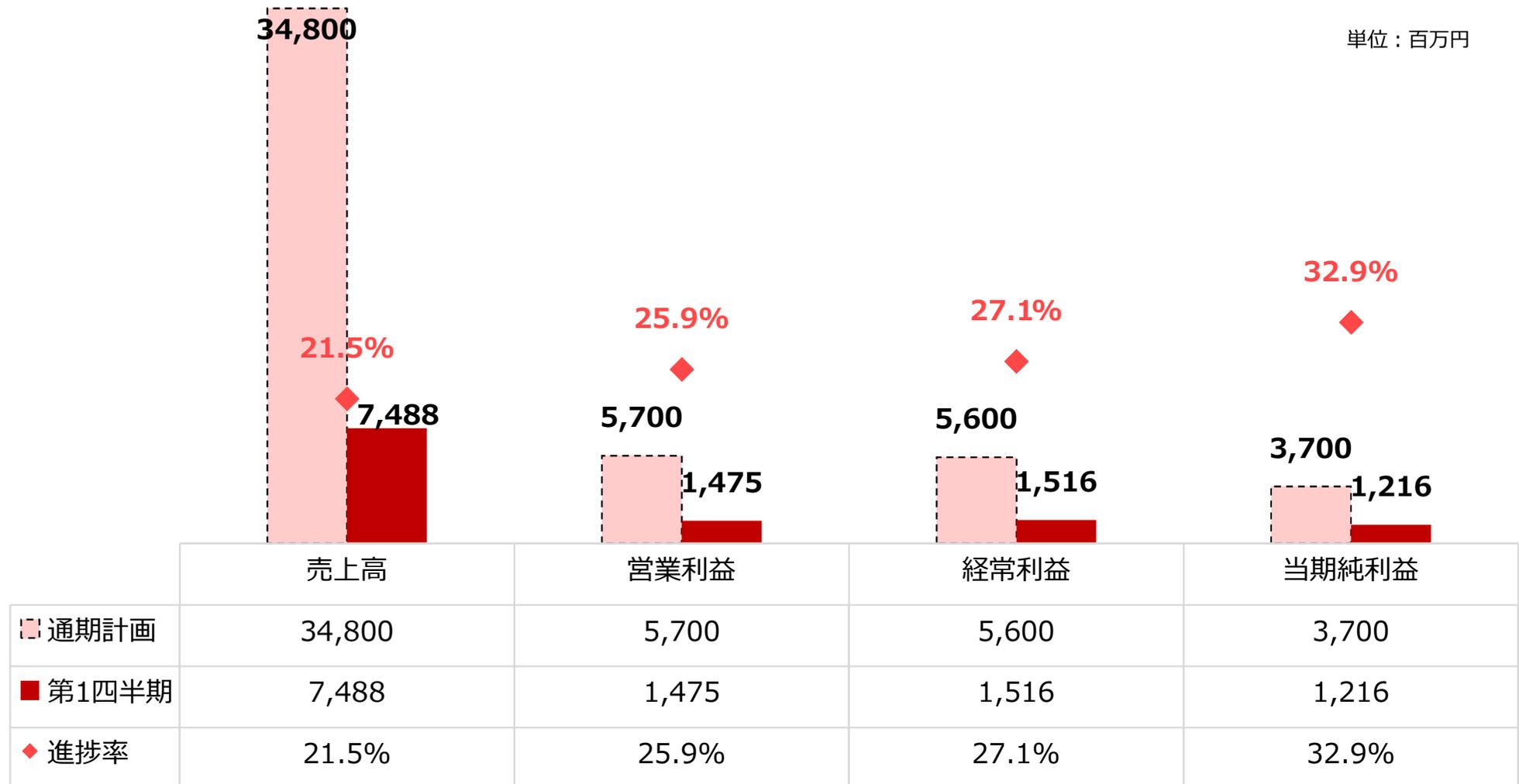
安定的なストック収益と、投資と回収の回転によるフロー収益の両方の成長から通期計画の達成を目指す



①一過性要因	前期計上した販売用不動産売却（△416）、建物リース売却（△19）の剥落による反動減
②基礎収益	営業資産積み上げ、利回り改善による基礎収益向上（リース割賦+130、ファイナンス+131 他）
③資金原価	金利上昇影響（△106）と資産増に伴う借入残高増加（△12）によるコスト増加

# 通期計画に対する第1四半期の進捗状況

通期計画に対する第1四半期までの実績は、営業利益、経常利益とも25%超の進捗を確保  
 当期純利益についても32.9%まで進捗



# 貸借対照表

ファイナンスの新規実行が堅調に推移し、営業貸付金及び投資有価証券（匿名組合出資等）が増加、将来収益拡大に向けた販売用不動産の仕入も増加

営業資産増加に伴い負債合計は前期比73億円増加も、自己資本比率は20%超を維持

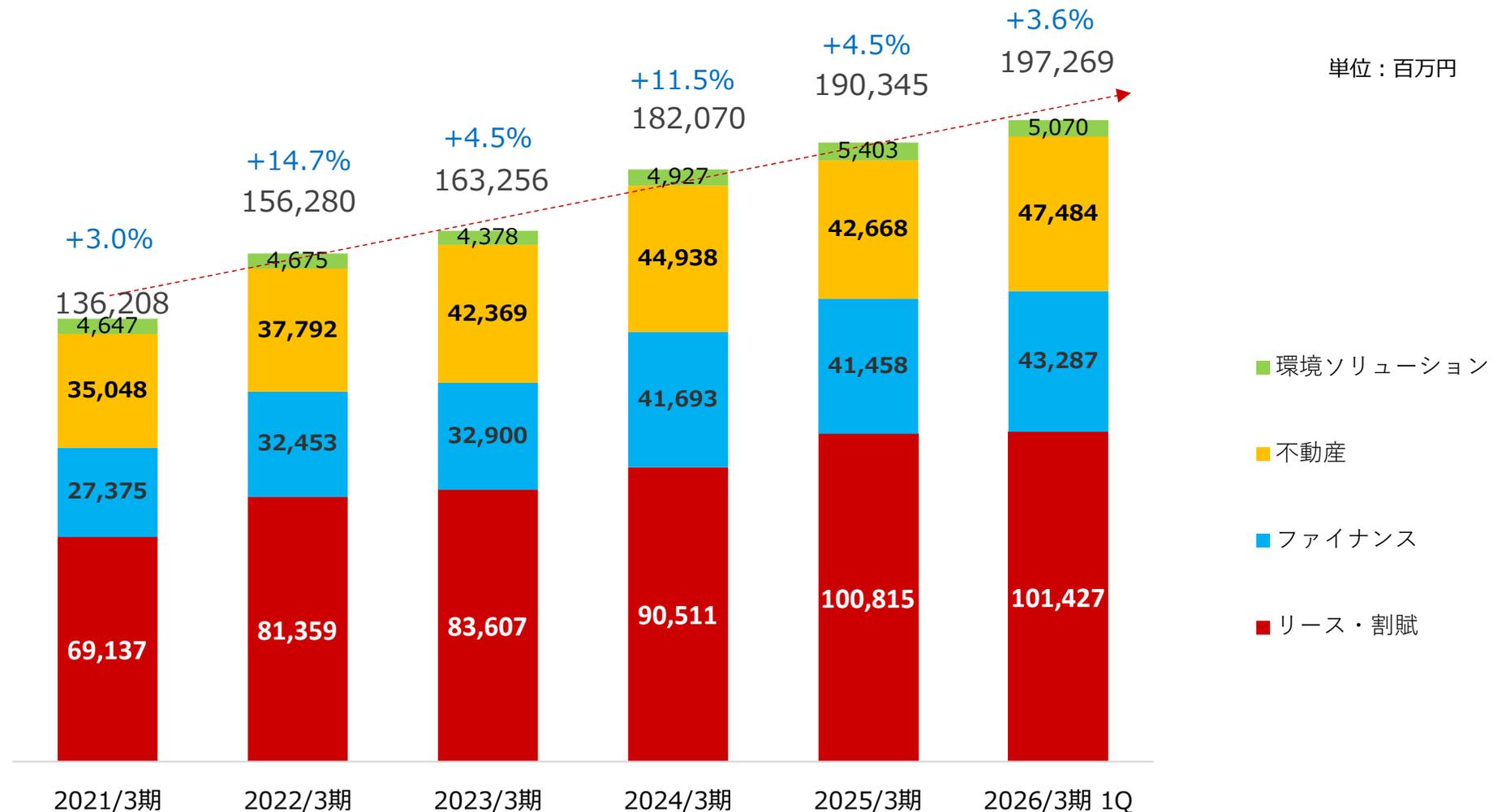
単位：百万円

	25/3期末	26/3期 1Q末	増減額
流動資産	150,252	156,714	6,461
現金及び預金	4,907	5,574	666
割賦債権	29,659	30,422	762
リース債権及び リース投資資産	64,399	64,314	△ 85
営業貸付金	41,118	42,947	1,829
販売用不動産	9,389	12,941	3,552
固定資産	51,679	52,979	1,299
有形固定資産	38,764	38,642	△ 121
賃貸不動産(純額)	27,570	27,420	△ 149
その他賃貸資産 (ホーディングリース資産)	7,572	7,494	△ 77
無形固定資産	506	479	△ 27
投資その他の資産	12,408	13,857	1,449
投資有価証券	10,494	11,993	1,498
資産合計	201,932	209,694	7,761

	25/3期末	26/3期 1Q末	増減額
流動負債	49,448	54,594	5,146
1年以内償還予定社債	500	500	-
短期借入金	38,572	45,833	7,260
その他流動負債	10,374	8,260	△2,113
固定負債	109,854	112,078	2,224
社債	18,800	18,650	△ 150
長期借入金	79,646	82,118	2,472
負債合計	159,302	166,673	7,370
純資産	42,630	43,020	390
負債純資産合計	201,932	209,694	7,761
自己資本比率 (%)	21.0	20.4	△0.6

# 営業資産の推移

- 2026/3期第1四半期の営業資産残高は、前期末比+69億円（+3.6%）の1,972億円
- 単純なボリューム拡大に留まらず、利回りや効率性を重視した資産入替に注力投資と回収の回転率を上げていくことを通じて、継続的に収益を確保

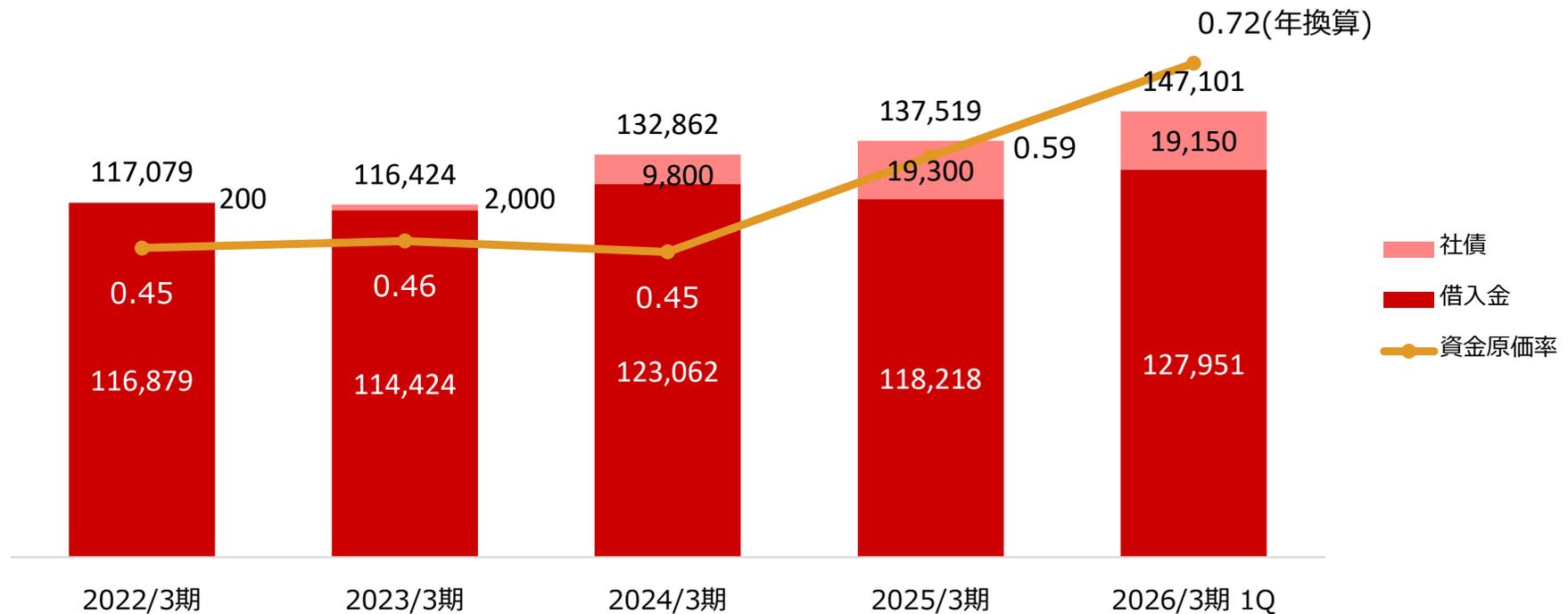


# 調達状況

- 借入金・社債残高は、営業資産残高の増加に伴い、前期末比+95億円の1,471億円
- 政策金利引上げに伴い、既存借入の変動金利部分と新規調達の借入金利率が上昇  
短期的にはコスト増加が先行するものの、リース・割賦、ファイナンスの新規実行分への転嫁が進むことで、中長期的には平準化を見込む

【借入金・社債残高 および 資金原価率】

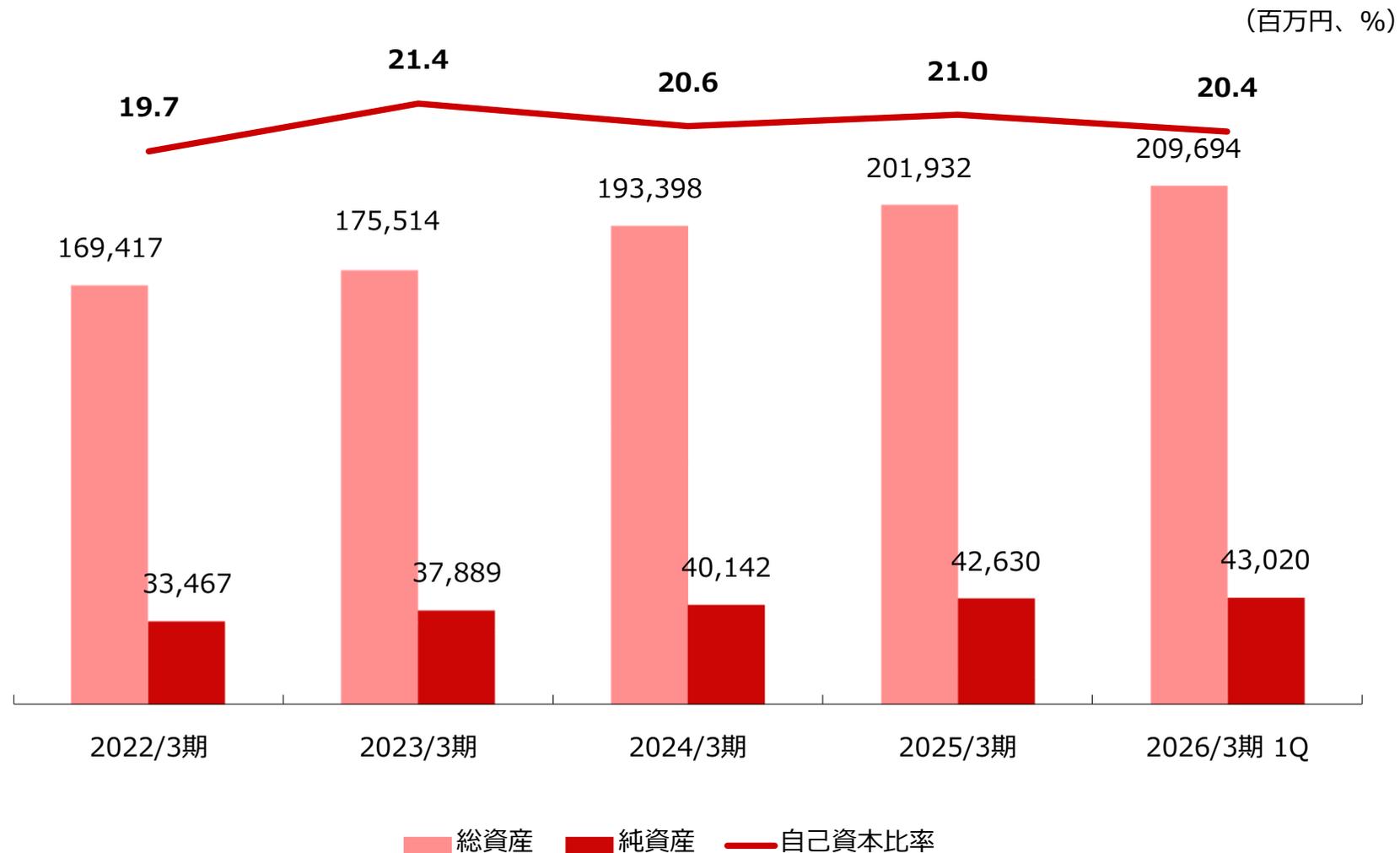
(百万円、%)



(注) 資金原価率 = 資金コスト ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)  
 資金コスト = 資金原価 + 支払利息 + 社債発行費

# 総資産・純資産・自己資本比率の推移

安定的な資金調達に向けた外部評価の維持・向上や、リスクバッファの観点から、一定の自己資本比率は確保しつつ、収益力の強化と、従来よりも一層高い水準の株主還元を目指すことで資本効率の改善を図る



# 事業トピックス①

……新エネルギー事業会社の設立、系統用蓄電池事業へ参入

## 九州電力グループとの合併会社設立による環境関連ビジネスの領域拡大

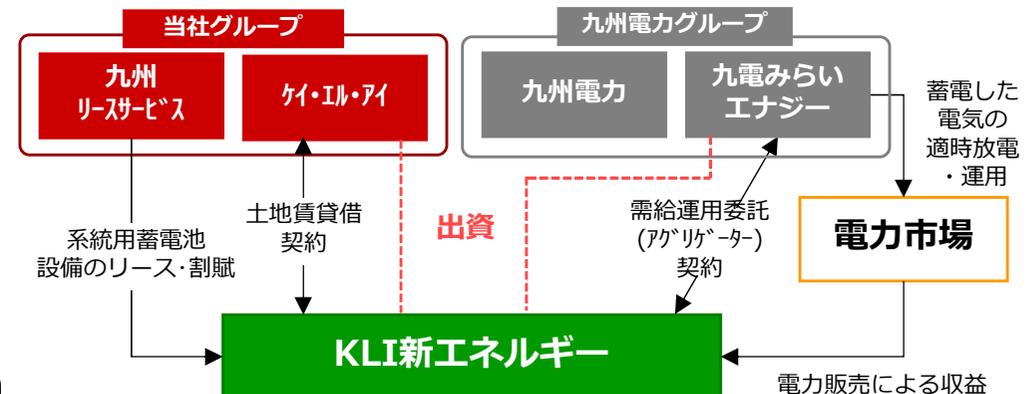
- 系統用蓄電池やFIP制度を活用したビジネスを展開する「**KLI新エネルギー合同会社**」を新設  
九州電力100%子会社である九電みらいエナジー社が一部資本参加し、同じ九州というエリアで事業実績を積み重ねてきた両社連携により、環境関連ビジネスの領域拡大および収益獲得を目指す
- 第一号案件として、**自社所有地内に系統用蓄電池を設置。今期中の稼働開始予定**
- 今後は、九電グループ含むパートナー企業と連携しながら、**蓄電池の自社所有地への追加設置に加え、お取引先の不動産有効活用や、リース案件として蓄電池導入を支援するなど幅広い事業展開**を計画。

## 新設会社概要と第一号案件の取組スキーム

会社名	KLI新エネルギー合同会社
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前3-4-8
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>自然エネルギー等による発電事業及び保守を含む管理運営並びに電気の供給、市場販売等</li><li>自然エネルギー等による発電設備、蓄電池等によるエネルギーマネジメント業務</li></ul>
設立年月	2025年5月

- 系統用蓄電池やFIP制度を組入れた再生可能エネルギー関連の新ビジネスを行う事業会社として設立
- 単なる発電・売電のみに留まらず、エネルギーの制御・変換・貯蔵などを含め、より効率的な活用を目指すスマートエネルギービジネスに展開し、持続可能な社会の実現に貢献
- 本件第一号案件で得たノウハウから、続く自社での第二号案件への展開や、お取引先への活用提案につなげ、現中計期間中でのさらなる収益貢献を目指す

✓ 第一号案件（KLI嘉麻発電所）のスキーム概要



施設名称	: KLI嘉麻発電所
定格出力	: 1,999kW
最大容量	: 8,226kWh（公称値）
運転開始	: 2026年3月（予定）

# 事業トピックス②

……水力発電への出資を通じた環境関連ビジネスの事業領域拡大

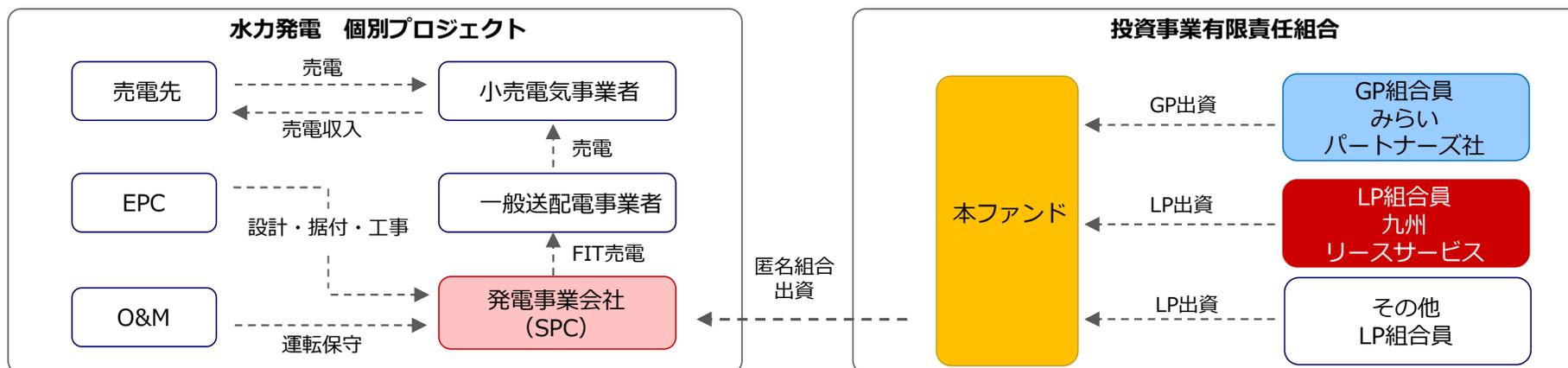
## 水力発電ファンドへの匿名組合出資

- 水力発電事業の開発・運営に豊富な経験と実績を保有する、みらい・パートナーズ株式会社が運営する「みらい hidro パワー II 投資事業有限責任組合」へ出資し、水力発電事業に参入
- 本件出資を通じて、再生可能エネルギー電力の普及に一層貢献するとともに、水力発電への知見獲得によって環境関連ビジネスをさらに発展させ、地域との共創によるサステナブルな成長に挑戦

## スキーム概要

<b>ファンド名</b>	みらい hidro パワー II 投資事業有限責任組合
<b>無限責任組合員</b>	みらい・パートナーズ株式会社
<b>所在地</b>	東京都中央区銀座一丁目14番5号
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 水力発電事業の組成・開発を支援するコンサルティング業務等</li><li>• 無限責任組合員として水力発電ファンドの組成・運営、水力発電所の改修・開発事業へ資金提供等</li></ul>

- 本ファンドは、みらい・パートナーズ社がこれまで培ってきた水力発電事業のノウハウを活用し、地域と連携して再生可能エネルギーの導入を図るもの。
- 本ファンドからの出資により導入される水力発電事業は、地域のベースロード電源として期待されるうえ、地元企業への工事発注等の地域活性化効果も見込めるなど、地方創生による持続可能な社会づくりに資するプロジェクト。



## 2 セグメントの状況

# セグメント別 売上高・利益

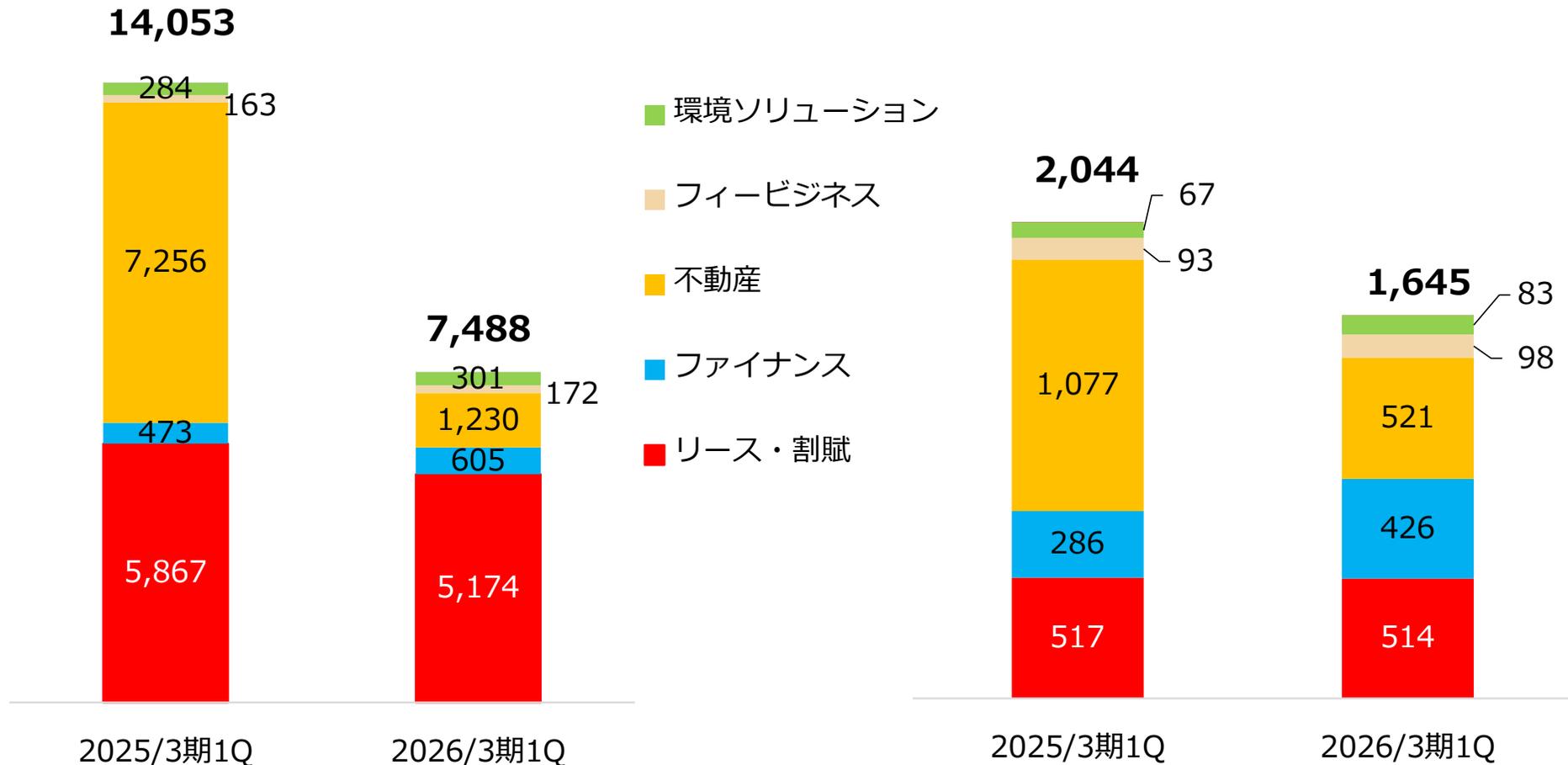
それぞれリース割賦は建物リース売却、不動産は販売用不動産売却の反動減により減収減益、ファイナンスは好調に推移

単位：百万円

【売上高】

【セグメント利益】

セグメント間調整前

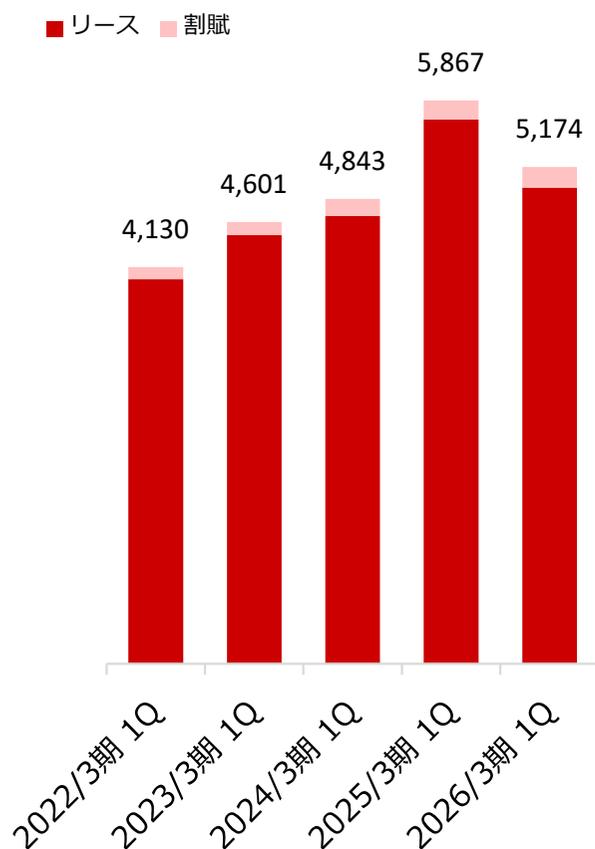


# セグメントの状況（リース・割賦）①

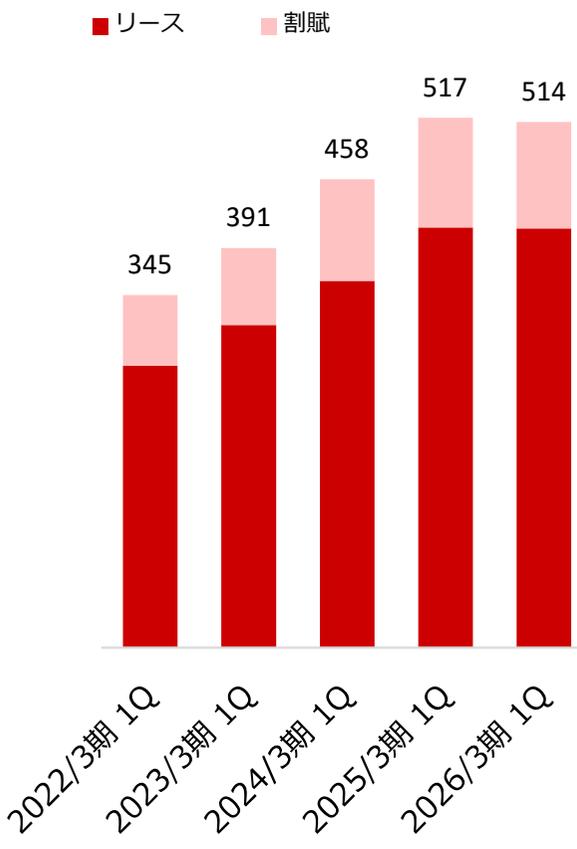
商業用設備等を中心に新規取扱高が堅調に推移した一方、前期に計上した建物リース売却の反動減が大きかったことから減収減益  
 売上高は前期比11.8%減、営業利益は同0.5%減、営業資産残高は前期末比0.6%増

単位：百万円

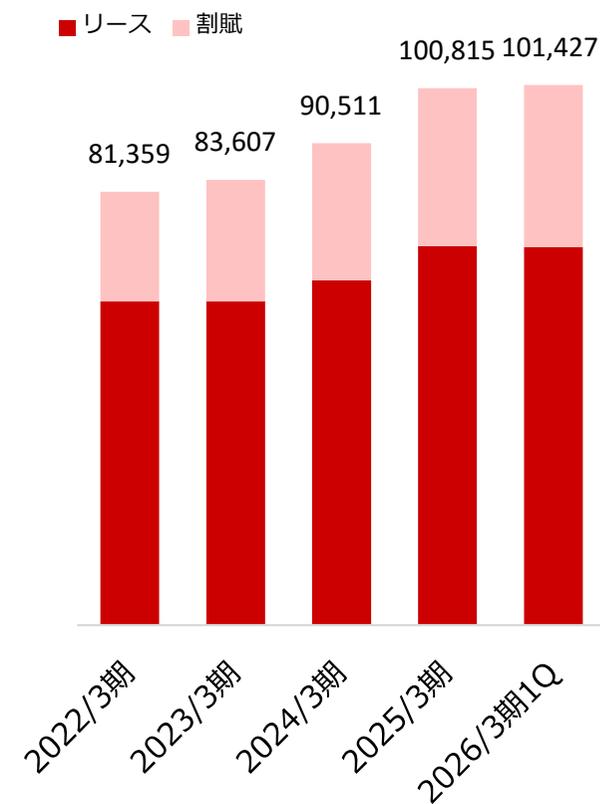
【売上高】



【セグメント利益】



【営業資産】



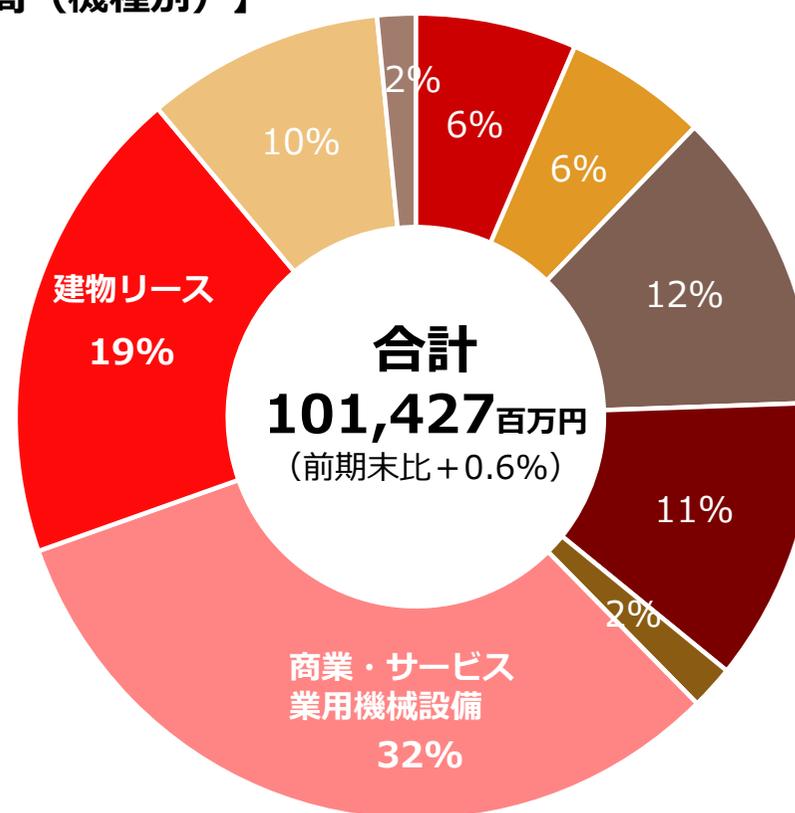
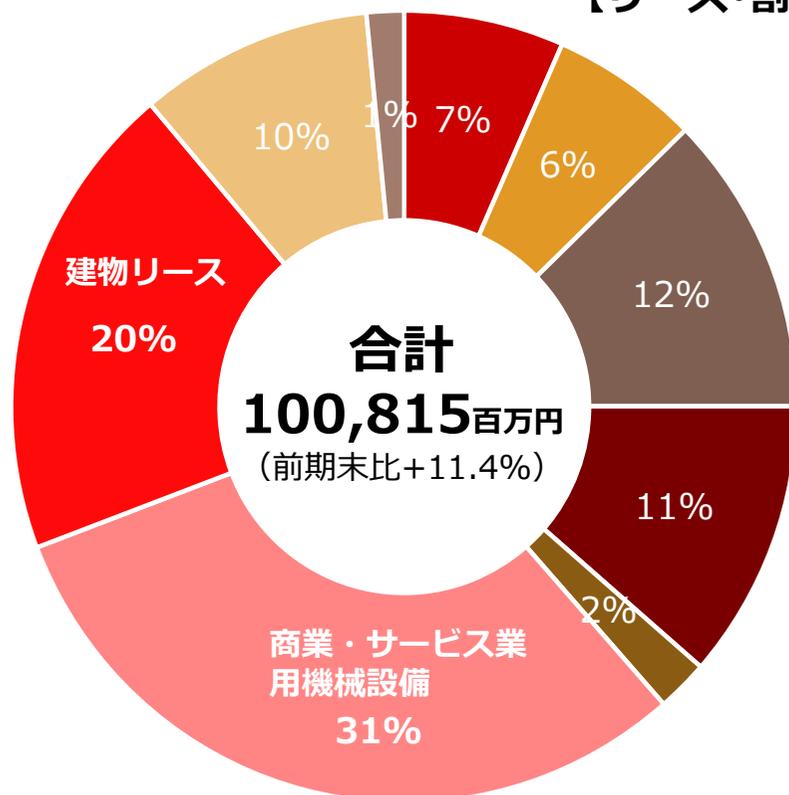
## セグメントの状況（リース・割賦）②

商業・サービス業用機械設備（什器、店舗機械設備等）のシェアが高い  
 足許では収益性が高く比較的長期契約となる建物リースに注力

2025/3期 期末

【リース・割賦営業資産残高（機種別）】

2026/3期 1Q



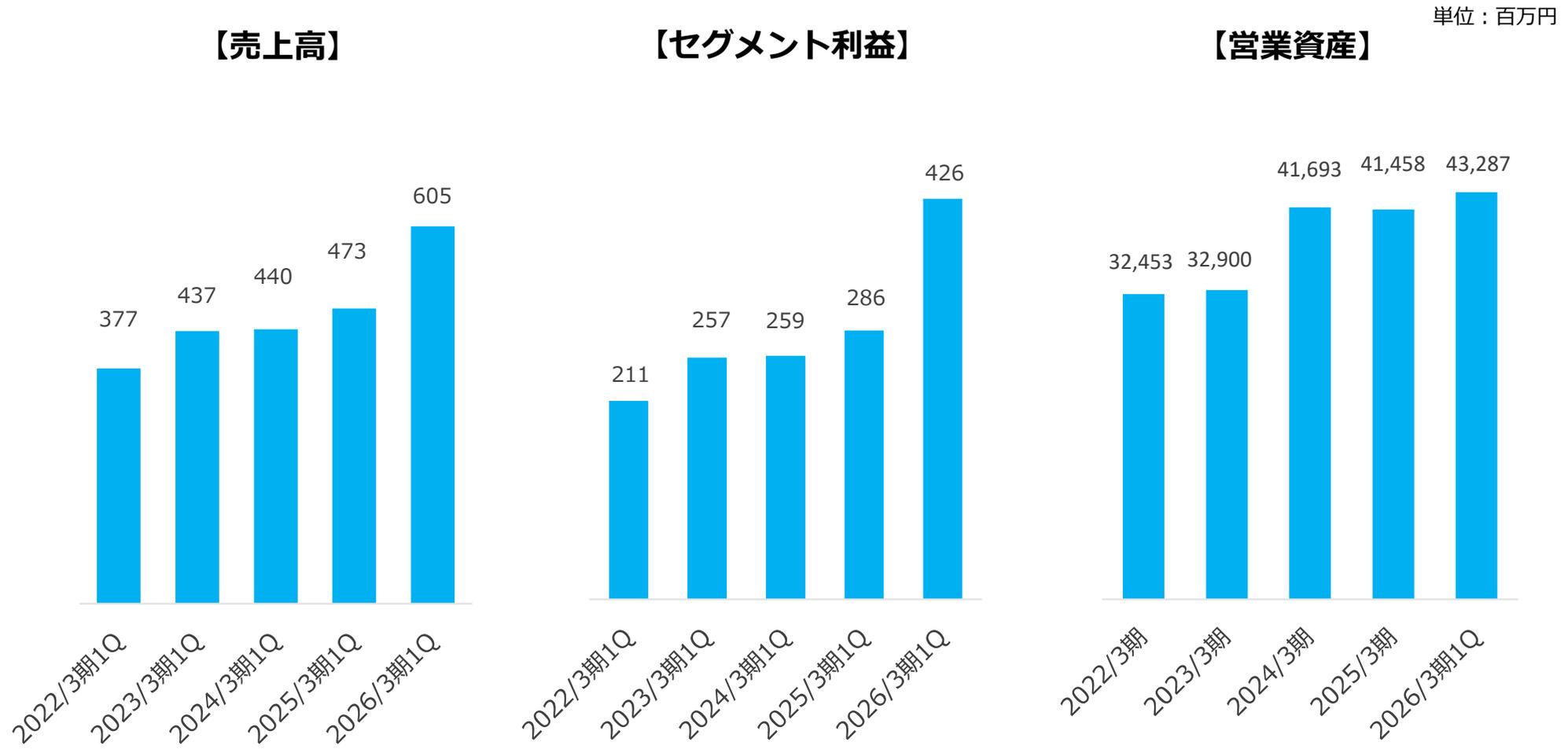
- 情報関連・事務用機器
- 輸送用機器
- 建物リース

- 産業工作機械
- 医療機器
- 太陽光設備

- 土木建設機械
- 商業・サービス業用機械設備
- その他

# セグメントの状況（ファイナンス）

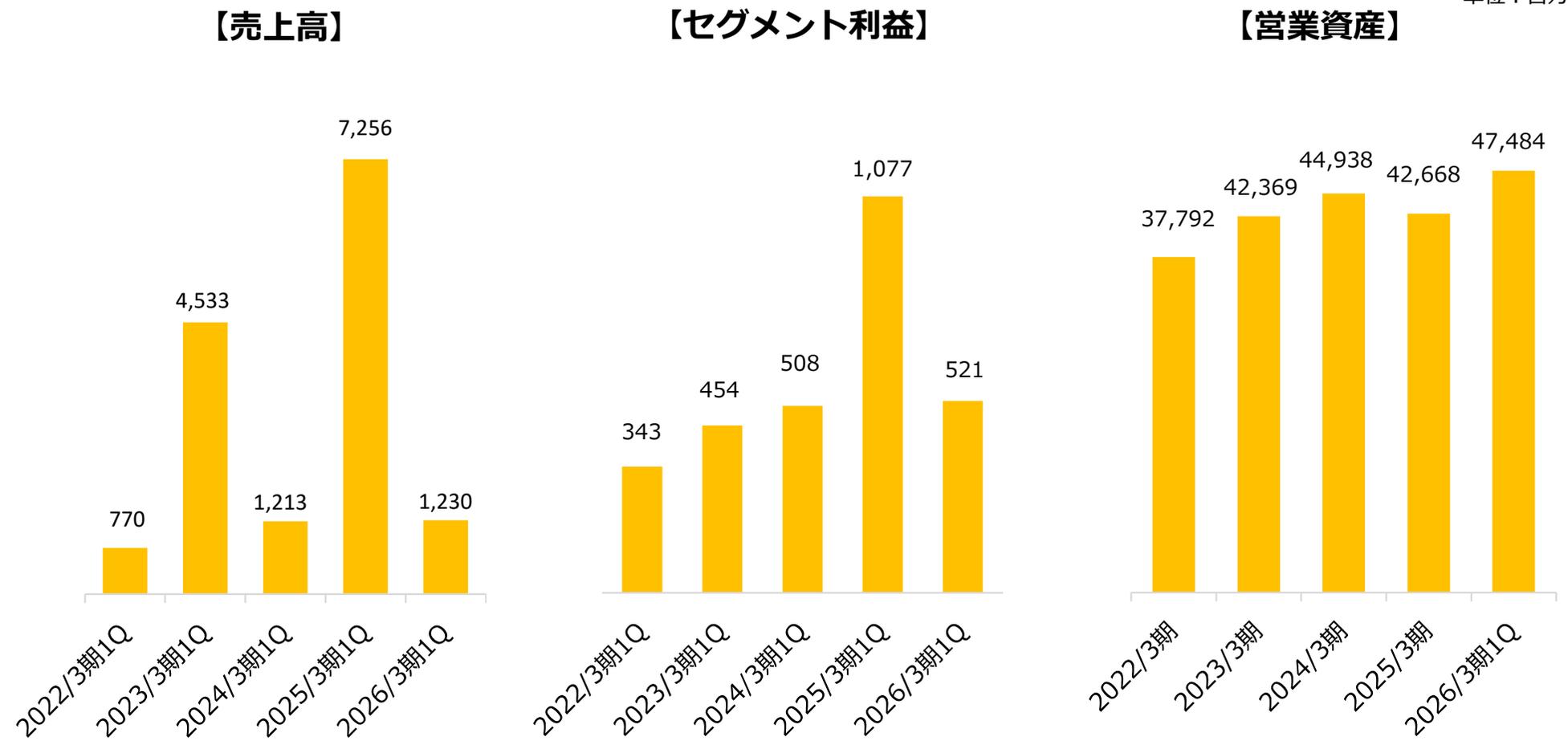
貸出平残の積み上げに伴う利息収入に加え、手数料収入が増加したことにより増収増益  
 売上高は前期比27.9%増、営業利益は同48.9%増、営業資産残高は前期末比4.4%増



# セグメントの状況（不動産）①

前年計上した不動産売却収入の反動により減収減益  
 売上高は前期比83.0%減、営業利益は同51.6%減、営業資産残高は前期末比11.3%増

単位：百万円



## セグメントの状況（不動産）②

- 安定ストック収益につながる賃貸不動産は高い稼働率を維持しながら保有棟数を増加  
販売用不動産の売却時期によって収益の増減はあるものの、市場を見極めながら、利回り  
や築年数を考慮した資産の入替を推進し、収益を確保
- 仲介手数料は前期大口取引計上の反動から減益となったが、計画通りの営業実績で進捗

### ■不動産セグメント内訳

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	増減率 %	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	増減率 %
賃貸不動産	823	<b>851</b>	+3.4	398	<b>411</b>	+3.4
販売用不動産	6,077	<b>128</b>	△97.9	458	<b>23</b>	△94.9
仲介手数料	293	<b>174</b>	△40.5	190	<b>43</b>	△77.3
その他 (匿名組合投資ほか)	61	<b>75</b>	+22.5	29	<b>43</b>	+45.5
合計	7,256	<b>1,230</b>	△83.1	1,077	<b>521</b>	△51.6

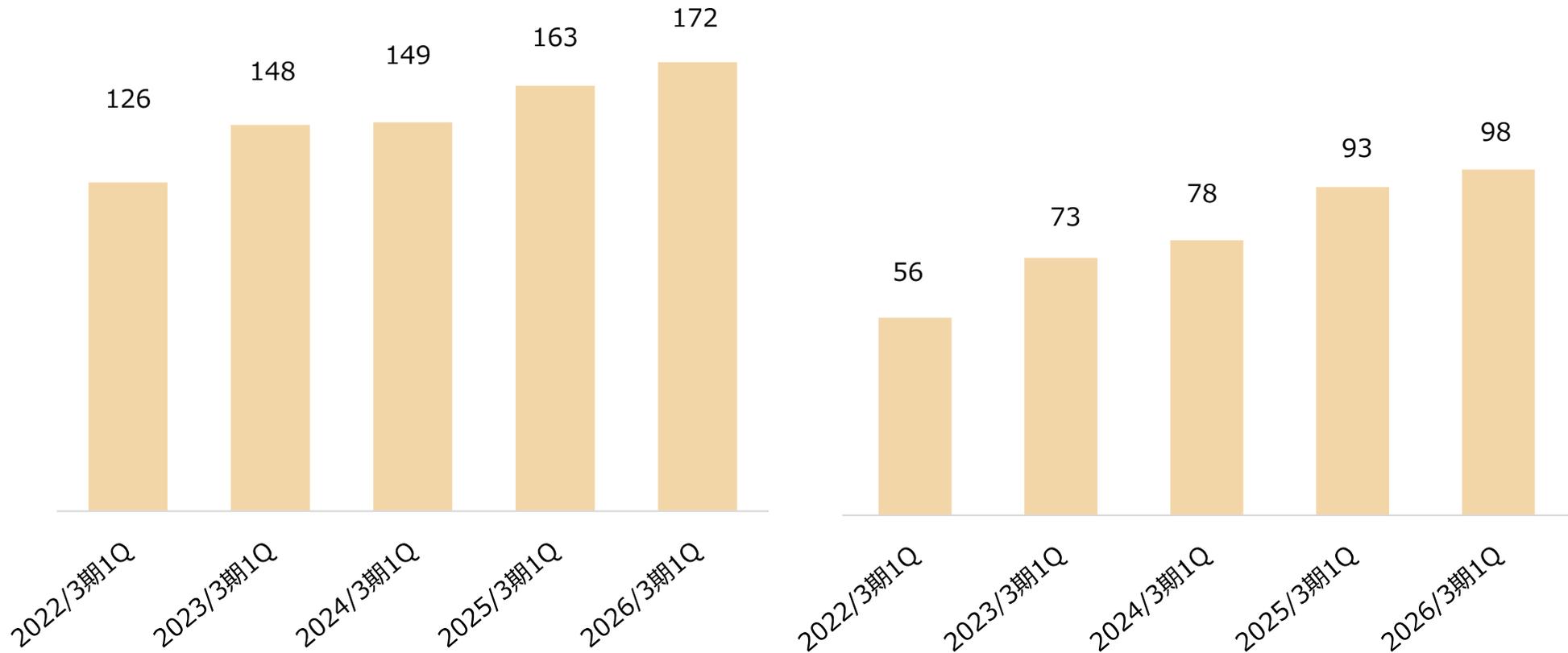
# セグメントの状況（フィービジネス）①

カーリース手数料収入及び保険代理店収入が堅調を持続  
 売上高は前期比5.1%増、営業利益は同5.5%増で推移

単位：百万円

【売上高】

【セグメント利益】



## セグメントの状況（フィービジネス）②

リース・割賦やファイナンス、不動産のお取引先に対する複合取引の推進により収益拡大に貢献、高効率のノンアセットビジネスとして注力

### ■セグメント内訳

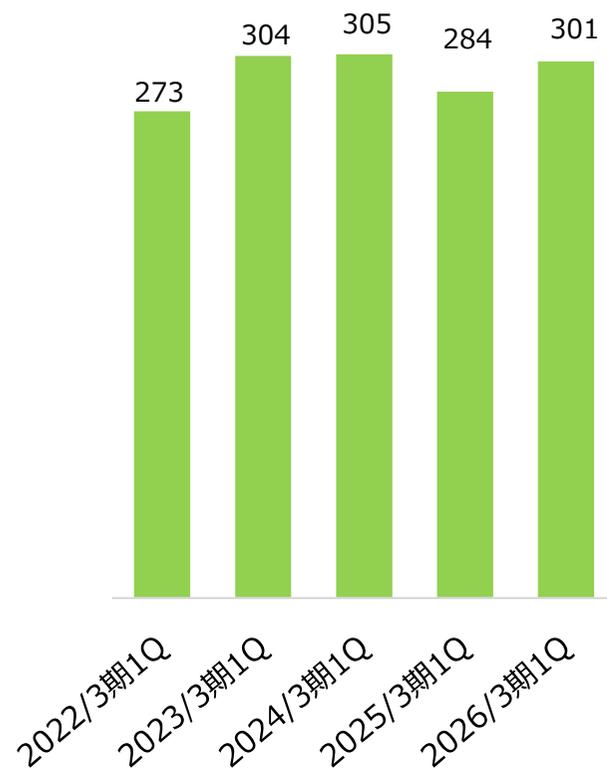
(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	増減率 %	2025/3期 1Q	2026/3期 1Q	増減率 %
カーリース手数料	108	<b>114</b>	+5.6	57	<b>60</b>	+5.6
生命保険手数料	26	<b>26</b>	△0.8	17	<b>17</b>	△1.3
損害保険手数料	23	<b>26</b>	+10.8	14	<b>17</b>	+15.8
その他	5	<b>5</b>	△1.0	3	<b>3</b>	△5.4
合計	163	<b>172</b>	+5.1	93	<b>98</b>	+5.5

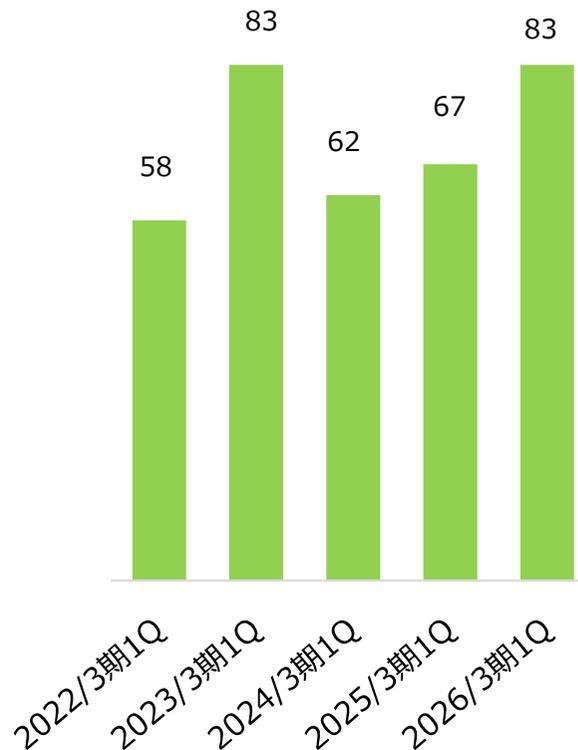
# セグメントの状況 (環境ソリューション)

■ 堅調な売電収入に加え、LED関連の売上が寄与  
 売上高は前年同期比5.8%増、営業利益は同24.1%増、営業資産残高は前期末比6.2%減

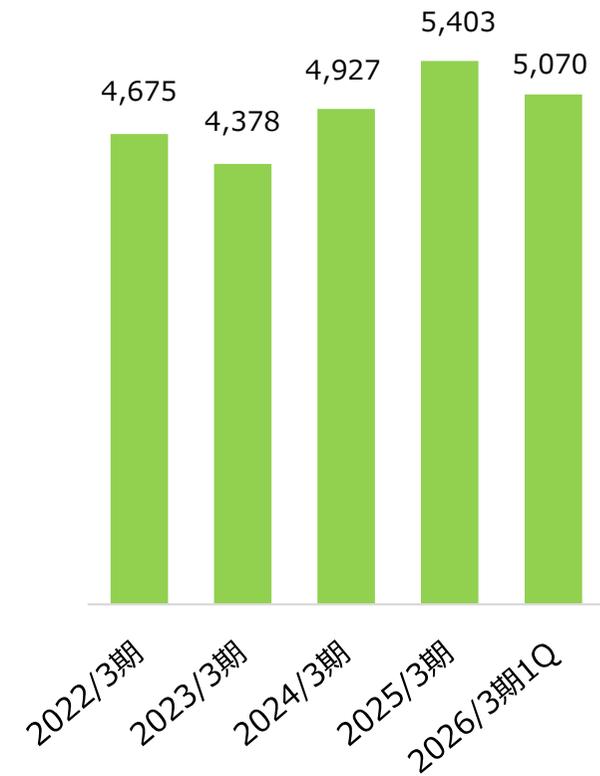
【売上高】



【セグメント利益】



【営業資産】



3

## 2026年3月期 業績予想・配当予想

# 2026年3月期 業績予想

金利上昇による資金コスト増加や、企業倒産による信用コスト増加が収益を押し下げる見通しの中、リースを中心としたコアビジネスの安定的な成長と、ノンアセットビジネスの強化により各セグメントで収益力向上を図り、コスト増を打ち返して前期以上の利益を確保する計画

単位：百万円

	2025/3期実績		2026/3期		
	金額	構成比	通期予想	1Q実績	進捗率
売上高	39,338	100.0	<b>34,800</b>	7,488	21.5%
営業利益	5,651	14.4	<b>5,700</b>	1,475	25.9%
経常利益	5,584	14.2	<b>5,600</b>	1,516	27.1%
当期純利益	3,569	9.1	<b>3,700</b>	1,216	32.9%
営業資産残高	190,345	—	<b>204,400</b>	197,269	49.3% (増加額に対する進捗)

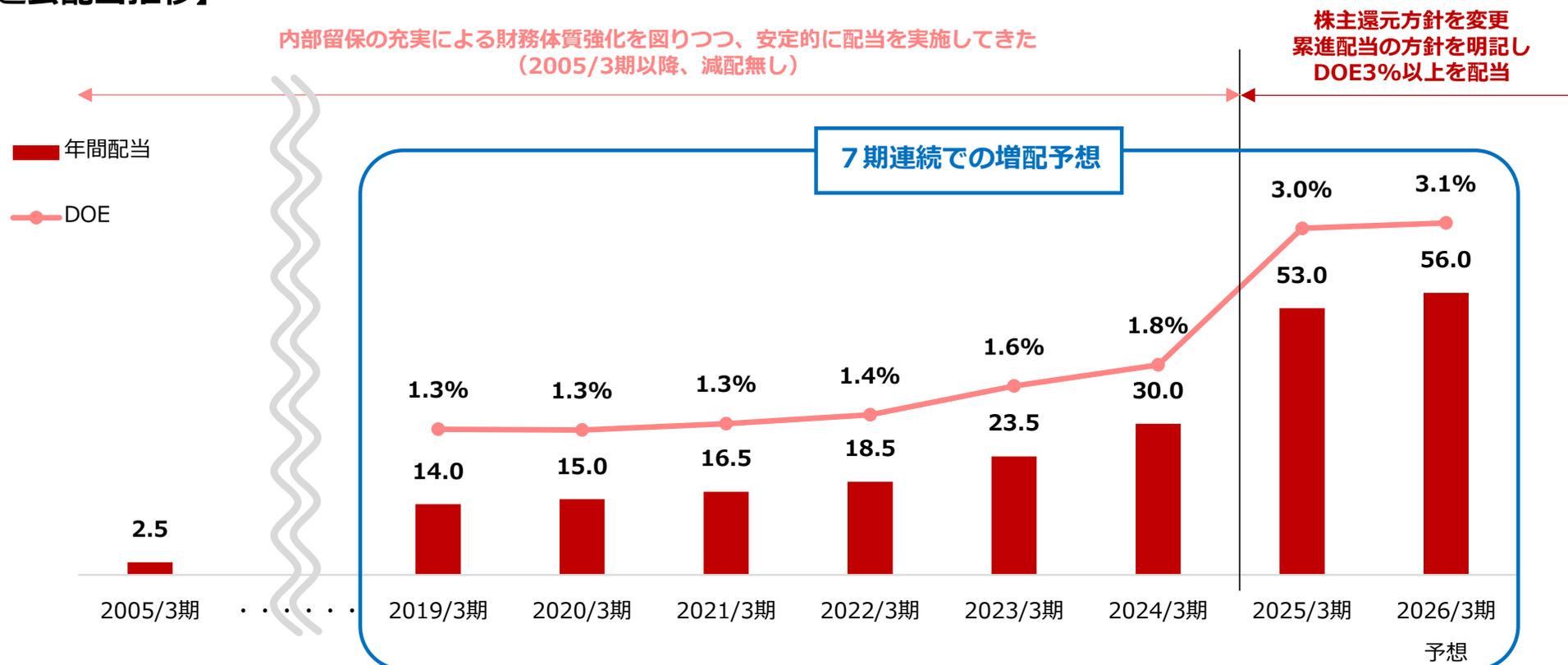
# 2026年3月期 配当予想・過去配当推移

## 【2026年3月期 配当予想】

	前期実績 (2025年3月期)	配当予想 (2026年3月期)	
中間配当	17円00銭	28円00銭	+11円00銭
期末配当	36円00銭	28円00銭	▲8円00銭
年間配当	53円00銭	56円00銭	+3円00銭

- 株主還元方針に基づき「累進配当かつDOE3.0%以上」の前提のもと、今期配当予想について検討
- 中間配当28円00銭、期末配当28円00銭、年間配当56円00銭**の予定  
前期から3円00銭の増配予想となり7期連続での増配となる見通し
- 今期業績予想（当期純利益3,700百万円）に基づく連結配当性向は34.2%、DOEは3.1%の見通し

## 【過去配当推移】



**【お問い合わせ先】****株式会社九州リースサービス 総合企画部****TEL 092-431-2915****ホームページ : <https://www.k-lease.co.jp/>****■ 本資料の注意点**

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- ・本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製複製、または転載等を行わないようお願いいたします。